

## 事業概略書

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築及び地域共生社会の実現に向けた精神保健福祉士の資質向上の在り方等に関する調査
事業目的	臨床や相談援助の現場における継続教育や人材育成の在り方、及び多職種との連携・協働も踏まえた精神保健福祉士の専門性の発揮や資質向上等について具体的に検討することによって、今後、各種就労先や研修実施機関等での適正な指導や研修の実施に向けた指針等の作成への一助とするなど、より具体的な方策で継続教育や人材育成の促進を図ること及び精神保健福祉士の資質向上に資することを目的として事業に取り組んだ。
事業概要	精神保健福祉士資格取得後の継続教育や人材育成の在り方等に係る以下の調査を実施した。 【量的調査A】精神保健福祉士養成課程のある学校・施設の教員を対象としたアンケート調査 【量的調査B】都道府県精神保健福祉士協会等を対象としたアンケート調査 【質的調査A】精神保健福祉士養成課程のある大学の教員で卒後教育に取り組んでいる者を対象としたヒアリング調査 【質的調査B】現任の精神保健福祉士で、職場における継続教育に取り組んでいる者を対象としたヒアリング調査 【質的調査C】都道府県精神保健福祉士協会等で研修の企画・運営に取り組んでいる者を対象としたヒアリング調査
事業実施結果及び効果	各種調査の結果と考察から、精神保健福祉士資格取得後の継続教育や人材育成の在り方について、養成校、職場、職能団体等において取り組むべき事項等、一定の示唆を得ることができた。「精神保健福祉士の養成の在り方等に関する検討会」においても調査結果が検討の材料として活用された。
事業主体	郵便番号：160-0015 所在地：東京都新宿区大京町23-3 四谷オーキッドビル7F 法人名：公益社団法人日本精神保健福祉士協会 電話番号/E-MAIL：03-5366-3152/office@japsw.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。